



Discussion Paper Series

No.209

フィリピン経済史研究と国民経済計算
—研究史についての覚書—

永野善子

April 2007

**Hitotsubashi University Research Unit
for Statistical Analysis in Social Sciences**
A 21st-Century COE Program

Institute of Economic Research
Hitotsubashi University
Kunitachi, Tokyo, 186-8603 Japan
<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/>

フィリピン経済史研究と国民経済計算
研究史についての覚え書

永野善子

神奈川大学人間科学部教授

2007年4月

要約：本稿は、一橋大学経済研究所「21世紀COEプログラム」『社会科学の統計分析拠点構築』において筆者が担当する研究課題「フィリピン長期経済統計構築」を遂行するための予備的作業の一部である。はじめに、1990年代後半に担当した植民地期フィリピン経済史関係資料収集作業のあらましを明らかにし、同資料の一部を利用して筆者が検討した植民地期フィリピン貿易統計整理の特徴について概観する。ついで、これから実施する作業の準備の一環として、フィリピン経済史研究のなかの国民経済計算の位置づけを行ない、さらに、国民経済計算に向けて考察すべき諸歴史的要因について私見を述べることにしたい。

はじめに

本稿は、一橋大学経済研究所「21世紀COEプログラム」『社会科学の統計分析拠点構築』において筆者が担当する研究課題「フィリピン長期経済統計構築」に関連したディスカッション・ペーパーの第2号である。上記の研究課題のもとで、本格的な統計の編集作業と執筆にとりかかるために、筆者は「戦前フィリピンのセンサスについて 『1903年センサス』とアメリカ統治」と題するディスカッション・ペーパーを昨年執筆した(永野 2006)。すでに上記ペーパーで明らかにしたように、この2本のペーパーは、フィリピンの歴史経済統計を扱ううえで、あらかじめ一定の見通しを立てておくべき二つの問題を、直接的にあるいは間接的に扱うものである。

この二つの問題とは、第1に、フィリピンでは「国民経済」(national economy、近代国家もしくは国民国家を単位とする経済的まとまり)と呼べるようなひとつの経済単位がいつ頃成立したのかについての問題であり、第2には、フィリピン経済史研究において国民経済計算に関わる研究がこれまでどのように位置づけられてきたのかについての研究史の整理である。第1の問題については、上記のペーパーにおいて、フィリピン諸島で政治的構成単位としての近代国家(「植民地国家 colonial state」をも含めて)が成立したのは、第一次世界大戦を境とする時期であろうとの私見を示したものの、「国民経済」の成立については結論を持ち越したままであった(同上、2頁;永野、2003、第1章)。したがって、本稿では、上記二つの問題について筆者なりの一応の見解を明らかにしつつ、これまで筆者が手掛けてきた作業を整理するものである。

本稿では、以上の問題意識にもとづき、第1節で1990年代後半に担当した植民地期フィリピン経済史関係資料収集作業のあらましを明らかにし、第2節では同資料の一部を利用して筆者が検討した植民地期フィリピン貿易統計整理の特徴について概観する。ついで第3節では、これから実施する作業の準備の一環として、フィリピン経済史研究のなかの国民経済計算の位置づけを行ない、さらに第4節においては、国民経済計算に考察すべき諸歴史的要因についての私見を述べることにしたい。

植民地期フィリピン経済史関係資料収集作業

筆者は、1995～2000年の5年間、一橋大学経済研究所「アジア長期経済統計プロジェクト」(文部省中核的研究拠点形成プロジェクト)に参加する過程で、植民地期フィリピン経済史関係資料収集作業に従事する機会を与えられた。これまで、日本ではフィリピン関係の蔵書を所蔵する大学・研究機関はいくつかあったが、フィリピン歴史経済統計

関係資料を体系的に所属している大学・研究機関は日本においては皆無であった。このため、筆者は上記プロジェクト代表者を務められた一橋大学経済研究所教授（当時、現在、名誉教授）尾高煌之助氏のご理解をえて、1996～97年の2年間、アメリカ、フィリピン、スペインの大学・研究機関の図書館や公文書館と連絡をとりつつ、資料の収集にあたった。

当時はまだ電子メールがようやく使用できるようになったばかりであり、また、メールでやりとりできる文書量も少なく、また図書館・文書館所属文献のインターネットでの検索機能は完備しておらず、マイクロフィルムでの資料収集は困難をきわめた。この間、1996年4月には、アメリカのワシントンDCの米国議会図書館と米国国立公文書館で資料調査を実施した。資料所在確認の手引き書としては以下を利用した。

Daniel F. Doeppers comp., *Union Catalogue of Selected Bureau Reports and Other Official Serials of the Philippines, 1908-1941* (Center for Southeast Asian Studies, University of Wisconsin-Madison, 1988).

The National Union Catalog: Pre-1956 Imprints, Vol. 455 (Washington, DC: Library of Congress, 1976).

Richard S. Maxell comp., *Record of the Bureau of Insular Affairs: National Archives Inventory Record Group 350* (Washington, DC: US National Archives, 1971).

上記の作業の結果、マイクロフィルムとして一橋大経済研究所資料室に収められた資料は、表1のとおりである（なお同表には19世紀後半スペイン植民地期貿易統計も含まれているが、この点については次節で議論する）。こうした資料調査をへて、筆者の脳裏には、「アメリカ植民地期フィリピン歴史経済統計の構造」とも呼ぶべきものが浮かぶようになった。それは、以下の刊行・未刊行資料の三つの層から成り立つものである。

第1は、アメリカ植民地期に刊行された三つのセンサス、すなわち、『1903年センサス』、『1918年センサス』、『1939年センサス』や、1910年代末からほぼ体系的に刊行された年次別統計集（表1の6.）から構成される基礎的経済統計資料である。センサスが各産業分野のクロスセクション・データを提供しているとするれば、年次別統計集はかなり粗削りながらもそれを時系列的につなぐ役割を果たしている。

第2は、各関連官庁が分野別に刊行した年次統計書（表1の2.～5.）である。金融・財政、貿易、農業、労働・賃金関係の政府刊行物には、上述の年次別統計資料集が依拠した、各分野に関する詳細な統計が掲げられている。

第3は、未刊行資料（表1の1.）である。これらの未刊行資料のなかには、表1の2.～6.で得られなかった、各省庁の統計資料の原書がある。とく”Manuscript Reports of the Governor-General of the Philippines, 1916-1935”のマイクロフィルムについては、各巻の所属文献目録があり、使いやすい。

筆者はかつて、この「三つの層からなる資料のなかに収められた経済統計を抽出し、そ

れらを組み合わせることによって、・・・アメリカ植民地期フィリピン歴史経済統計の土台を創りあげることができるのではないかと考えている。これは、あたかも植民地行政機構を念頭に置きながら、当時の経済統計の収集システムを再構成する作業のようにも思える」と述べた（永野 1998a、12 頁）。かなり長い時間的空白において、この度こうした作業に関わるにあたっては、まずもって関連分野における研究史の整理が必須の条件となろう。本稿の第 Ⅰ 節ではそのための予備的作業を行なうが、そのまえに第 Ⅱ 節では 1998 年までに筆者が行なった植民地期フィリピン貿易統計整理について概観したい。

表 1 一橋大学経済研究所資料室所蔵「フィリピン歴史経済統計コレクション」

（出所：永野 1998a、12 頁などより作成）

1. 未刊行資料

* Manuscript Reports of the Governor-General of the Philippines, 1916 -1935

(US National Archives).

* Manuscript Reports of the U.S. Commissioner to the Philippine Islands, 1936-1940

(US National Archives).

2. 金融・財政

* Annual Report of the Bank Commissioner, 1929-1940 (US Library of Congress).

* Annual Report of the Secretary of Finance, 1936-1938 (Stanford University).

* Annual Report of the Treasurer, 1911, 1920-1938, 1940 (Stanford University).

* Annual Report of the Bureau of Internal Revenue, 1906-1908, 1915-1939, 1949-1953

(Center for Research Libraries, Chicago).

3. 貿易

* Annual Report of the Bureau of Customs, 1901-1909, 1910-1913, 1915-1940

(US Library of Congress).

* Balanza general del comercio de las Islas Filipinas, 1851; Cuadro general del comercio

exterior de Filipinas, 1856; Balanza general del comercio de las Islas Filipinas, 1861;

Estadística general del comercio exterior de las Islas Filipinas, 1881-1882, 1885-1894

(US Library of Congress).

* Balanza general del comercio de las Islas Filipinas, 1854-1855, 1858; Balanza mercantile del

comercio de las Islas Filipinas, 1859-1860, 1863-1864; Estadística mercantile del comercio

exterior de las Islas Filipinas, 1866-67, 1873-74, 1876-80 (Philippine National Archives).

* Balanza general del comercio de las Islas Filipinas, 1857, 1862, 1865; Estadística mercantile del

comercio exterior de las Islas Filipinas, 1866, 1875, 1883, 1884 (Biblioteca Nacional, Madrid).

4. 農業

* Philippine Agricultural Review, 1908-1929 (Stanford University).

*Philippine Journal of Agriculture, 1930-1941 (US Library of Congress).

*Annual Report of the Secretary of Agriculture and Commerce, 1936 (Yale University).

5. 労働・賃金

*Labor: Quarterly Bulletin of Bureau of Labor, Mar. 1921; Annual Report of the Department of The Interior and Labor, 1993; Annual Report of the Secretary of Labor, Nov. 1935-Dec. 1936; Labor Bulletin, May 1938-July/Aug.1941 (US National Archives).

* Labor: Bulletin of the Bureau of Labor, 1919-1929; Bureau of Civil Service Report, 1902-1930; Annual Report of the Commissioner of Civil Service, 1935/1936 (University of California-Berkeley).

6. 年次別統計資料集

* Statistical Bulletin of the Philippine Islands, 1919-1929 (US Library of Congress).

* Philippine Statistical Review, 1934-1937 (University of Wisconsin-Madison).

* Bulletin of Philippine Statistics, 1938-39 (US Library of Congress).

* Statistical Handbook of the Philippine Islands, 1932 (University of Wisconsin-Madison).

* Yearbook of Philippine Statistics, 1940, 1946 (Yale University).

* Journal of Philippine Statistics, Vol. 1, No.1 (July 1941) (US National Archives).

植民地期貿易統計の整理

第 節の表 1 に掲げられているように、筆者は植民地期フィリピン経済史関係資料収集作業に従事する過程で、とくに貿易統計については 19 世紀後半にまで遡って資料の所在確認を行ない、刊行された年次別資料についてはすべてマイクロフィルムで収集した（永野 1996）。このような作業を行なった理由は、以下のとおりである。

広く知られるように、フィリピンは 16 世紀半ばから 19 世紀末までスペイン植民地期、続いて 20 世紀前半にはアメリカ植民地期（1942～45 年は日本占領期）を経験したのち、1946 年に独立し今日にいたっている。この間、1920 年代以降 70 年代前半まで、フィリピンの外国貿易はもっぱらアメリカを相手とするものであった（1930 年代には日本の綿製品輸出が急激な伸びを示したこともあるが）。フィリピンはアメリカと緊密な関係をもってきたため、1980 年代まで近隣アジア諸国との関係が薄く、ASEAN 諸国のなかでもやや例外的な扱いを受けてきた。しかし、フィリピンが ASEAN 諸国のなかで独自の貿易構造を形成したのは、アメリカ植民地支配下においてであり、19 世紀後半もしくはそれ以前は、東南アジア（より広義には、中国やインドを含めたアジア）貿易圏のなかに組み込まれていたのではなかろうか。筆者は、このような問題意識をもって、19 世紀後半にまで遡って植民地期フィリピンの貿易統計を「アジア間貿易」との関

係を中心に整理し、幾篇かの論考にまとめたので（永野 1998b；永野 1998c；永野 2001）、ここではその要点のみを述べることにする。

19世紀フィリピン貿易の優れた業績として、1999年にベニト・J・レガルダの著書が公刊された（Legarda 1999）。同書は、1955年の博士論文の改訂版である（Legarda 1955）。多くの研究が『1903年センサス』の貿易統計を基礎としてデータを処理しているのに対して、レガルダの著書では、主要商品別の輸出・輸入額と主要相手国別の輸出・輸入額を、19世紀後半に出版された貿易統計書に遡って整理している。しかし、レガルダの研究によっても、「アジア間貿易」の実像がくっきりとしたかたちで浮き彫りにされたわけではない。19世紀後半にまで遡って貿易統計の整理をする意義を筆者が見出した理由のひとつは、これである。

もうひとつの理由は、日本におけるアジア貿易の経済史研究における問題設定と深く関連している。日本では1990年代に、アジア交易圏もしくはアジア諸地域内部の貿易関係の意義に着目しながら、植民地期アジア地域の貿易構造を検討する試みが行なわれていた。アジア域内の貿易関係は、杉原薫によって「アジア間貿易」（intra-Asian trade）と呼ばれ、この貿易関係の成立と存続をめぐる議論は、中国経済史や日本経済史の研究者の間で大きな論争を巻き起こした（杉原 1985；杉原 1996a）。こうした論争を念頭に置きながら、筆者は、19世紀後半から第二次世界大戦までのフィリピン貿易におけるアジア間貿易のあり方について考察した。その際に、フィリピンを取り上げてアジア間貿易について議論する意義として、筆者は以下の二つの点に関心を向けた。

第1は、従来のアジア間貿易をめぐる論争のなかで、ともすればフィリピンが議論の対象外に置かれることが多かったことである。東南アジア地域のなかにフィリピンを位置づけるとするならば、フィリピンにおけるアジア間貿易のあり方がどのようなものなのか、そしてそれは近隣諸国のアジア間貿易のあり方とどのような相違があるのかについても一定の見解をもつ必要があると考えた。

第2は、フィリピンにおけるアジア間貿易の検討を通して、アジア間貿易をめぐる論争において従来十分に議論されてこなかった問題を提起することにあつた。それは、従来のアジア間貿易論争では、多くの場合、19世紀の「西欧の衝撃」を軸として、アジアにおける旧来の交易圏が変容したのか、いや変容せずに残存したのか、あるいは変容したとすれば「西欧の衝撃」だけによるものなのか、そうではなく日本をはじめとするアジア諸国の経済発展もアジア間貿易の変容に影響を与えたのではないかと、などの諸点をめぐって見解が分かれた（杉原 1996b）。

フィリピンでは19世紀から20世紀への世紀転換期に宗主国がスペインからアメリカへと転換し、対外貿易圏はそれに伴って第一次大戦を境として、イギリス貿易圏からアメリカ貿易圏へと移行している。とすると、フィリピン版「西欧の衝撃」である、1834年のマニラ開港を契機とするフィリピン経済の世界市場への接合から第一次大戦後までの時期と、アメリカの影響がフィリピン経済に強く浸透していった第一次大戦後から第二次

大戦前までとは、フィリピンにおけるアジア間貿易のあり方に大きな相違がみられるのではなかろうか。筆者は、この点に焦点を当てながら、貿易統計の整理を試みた。この結果、明らかになったことは、以下のとおりである。

すなわち、フィリピンのアジア間貿易は、19世紀後半から第一次大戦前後までにはイギリス貿易市場圏の一環に組み込まれて展開したが、第一次大戦後にフィリピンの対外貿易におけるイギリスの比重の低下とともにアジアの中堅貿易地点である香港やシンガポールとの交易関係が希薄となり、代わって日本がアジア間貿易の重要な担い手として登場した。第一次大戦を境とするフィリピンにおけるアジア間貿易の変質は、アジア市場圏における日本の台頭をその主たる要因とするものであるが、それは、アメリカが主導するアジア・太平洋市場圏の形成と無縁ではなかった。

植民地期東南アジアにおける交易関係をアジア間貿易に焦点をあてて考察することは、その問題設定において、対外貿易関係を「アジア域内貿易」と「アジア域外貿易」とに二分することを前提としてはじめて成り立つ。しかし、植民地期フィリピン貿易の特徴を検討すると、植民地期東南アジアの二大中継貿易港であった香港やシンガポールとフィリピンとの交易関係は、たんにアジア域内の貿易にとどまることなく、アジア域外、すなわち、イギリスを先頭とする、ヨーロッパやアメリカ諸国との貿易の重要な結節点を成すものであった。このことは、第一次大戦を境としてフィリピンとイギリスとの貿易関係が衰退してゆくなかで、香港との貿易関係も停滞したことと密接な関係をもっている。

概念上、「アジア域内貿易」と「アジア域外貿易」とを別個のものとして設定して、「アジア域内貿易」を「アジア域外貿易」とは質的に異なる交易関係としてとらえることは、「西欧の衝撃」のみが19世紀後半のアジア貿易を変革したという、アジア間貿易論争以前にほぼ支配的であった多くの議論の枠組みを超えるうえで、一定の有効性をもちえた。しかし、「アジア域内貿易」と「アジア域外貿易」との異質性や対抗関係を強調するあまり、両者の間に見出される同質性や連携関係を軽視することは、多様かつ重層的構造をもって展開してきた植民地期東南アジアにおける交易関係の実像に接近するうえで、ひとつの妨げになるかもしれない。植民地期フィリピンの貿易構造の検討をとおして、筆者は、これまでのアジア間貿易論争にみられた「アジア域内貿易」と「アジア域外貿易」の二項対立的な概念設定を超える視点の必要性を提起した（永野 2001c、292-294 頁）。

なお、アジア間貿易におけるフィリピンの位置づけについて、杉原は、筆者の問題提起を受けて新たな見解を示している（杉原 2001、259 頁）。

経済史研究のなかの国民経済計算

筆者がかつて紹介したように（永野 1980）、フィリピン経済史研究は、前述のベニト・レガルダによる19世紀フィリピン貿易に関する博士論文を嚆矢とする（Legarda 1955）。同論文は長らく未刊行のままであったが、フィリピンにおける華人および華人系メスティ

ーソの経済活動に関するエドガー・ウィックバーグによる優れた研究の礎となった(Wickberg 1965)。その後、1970年代から80年代にかけておもにアメリカ人研究者による社会史研究の手法にもとづく地方史研究の成果がつぎつぎに公刊されていった(Larkin 1972; McCoy and de Jesus eds. 1982; Doeppers 1984; Owen 1984)。他方、日本人によるこの分野の研究としては、早瀬(1984)と永野(1986)によるアメリカ植民地期を中心とした、輸出作物商品地域の社会経済史研究がある(永野 2001)。さらに1990年代末になると、歴史人口学の先駆的な研究(Doeppers and Xenos eds. 1998)やアメリカ植民地期における華人の経済活動についての研究(Wong 1999)も出版された。その後日本におけるアメリカ植民地期を対象とした研究としては、永野による銀行史研究(2003)や千葉によるマニラ地域経済圏を中心とした社会経済史研究(2007)がある。

これに対して、フィリピン、アメリカそしてオーストラリアでは経済学者による経済史研究としては、どのような著作や論文が公刊されてきたのであろうか。米比両国では、日本の学問状況と異なり、歴史学および経済学の双方において、「経済史学」という研究分野が確率していない。しかし、そうした状況のなかでも、経済史的アプローチを試みてきた優れた業績として、Castro (1965)、Estanislao (1974)、Valdepeñas (1977)、Ofreneo (1980)、Corpuz (1989 and 1997)、Krinks (2002)、Sicat (2003)などを挙げることができよう。また、経済学者ではないが、Abelarde (1947) や Hartendorp (1953; 1958; 1961)による貿易政策や産業史に関する研究も貴重である。

他方、独立後のフィリピン経済の現状分析を軸とした研究書が1960年代から刊行されており、今日においては、これらの著作群が独立後フィリピンの経済発展史の考察において参照すべき重要な文献となっている。そうした著作群としては、馬場(1961a)、Golay (1961)、Hooley (1968)、Hicks (1971)、Power, Sicat and Mo-Huan Hsing (1971)、ILO (1974)、Encarnación (1976)、IBRD (1976)、Oshima (1983)、Boyce (1993)、de Dios and Fabella (1996)、Canlas and Fujisaki (2001)、Balisacan and Hill (2003)がある。これらの著作群の多くでは、政府統計にもとづいて、限定的ではあるが一定時期の国民所得についての議論が展開されている。また、de Dios and Fabella (1996)では、リチャード・フーレイによる、1830年代～1980年代のフィリピン貿易の長期構造分析に関する論文が収録されている(Hooley 1996)。

こうした研究状況を念頭に置きながら、フィリピンの国民経済計算を主要な課題とした研究に着目すると、馬場(1993、初版1943)、馬場(1961b)、野澤(1999)、Hooley (2005)の4点の論文を挙げるができる。

馬場啓之助の二つの論考(1993、初版1943; 1961)は、フィリピンの国民経済計算の試みとして先駆的な業績といえる。馬場(1993、初版1943)では、1930年代の「フィリピン経済社会の二重構成」的性格を踏まえて、国民所得を推計している。とくに国民所得形成を分析するために、主要産業(コメ、砂糖、ココナッツ、タバコ)による所得形成過程を追跡し、農村社会と「産業社会」の間で発生する媒介所得、「産業社会」と輸出市場

との間で発生する媒介所得を算出し、それぞれの比重を比較検討している。馬場(1961b)では、アメリカ植民地期と第二次大戦後独立期と対比しながらフィリピン経済の特徴をとくに金融と資本形成に視点をおいて分析したものである。戦前については Andres V. Castillo, "Supply and Behavior of Money in the Philippines," Manila, 1940 (mimeo) による、1922~38年の国民所得推計が検討されている。他方、第二次大戦後独立期の1940年代後半から50年代については、アジア極東経済委員会(ECAFE)が編集したフィリピン中央銀行による推計(1954年)の吟味を行なっている。

野澤勝美論文(1999)は、おもに第二次大戦後フィリピンの政府機関によってどのように国民所得の推計方法が確立されてきたのかを考察している。それによると、戦後復興期の早い時期にフィリピンでは国連の支援のもとで、フィリピン中央銀行調査部によって新しい時系列の国民所得が推計された。その後1955年に国家経済評議会(NEC)のなかに統計調整基準局(OSCAS)が設置され、1957年以降ここで国民所得統計の経済開発計画への活用が開始されることになる。そしてマルコス政権期の1973年には国民所得統計は国家経済開発庁(NEDA)の所管となり、さらにアキノ政権期の1987年には国家統計調整委員会(NSCB)に移管されたことがわかる。さらに、野澤は、第二次大戦後については、フィリピン中央銀行調査部による国民所得統計(1946~54年)、統計調整基準局による国民所得統計(1946~67年)、国家経済開発庁による国民所得統計(1946~95年)、そして国家統計調整委員会による国民所得統計(1946~95)年の検討を行なっている。なお、フィリピンの統計制度の確立過程についての論考として、野澤(1999)がある。

これに対して、リチャード・フーレイ論文(Hooley 2005)は、20世紀前半のアメリカ植民地期をおもな考察対象期間として設定して、フィリピン経済の成長過程を数量的に明らかにした労作である。一橋大学経済研究所「21世紀COEプログラム」『社会科学の統計分析拠点構築』において筆者が担当する研究課題「フィリピン長期経済統計構築」との関連でいえば、本研究課題のうちの20世紀前半にかかわる作業の骨格が、フーレイ論文によってすでに達成されているといっても過言ではない。本論文の趣旨は、アメリカ植民地期に刊行された政府統計を駆使して1902~40年におけるフィリピンのGDPを推計し、さらにこの期間における経済成長の産業分野別検討を行なうことにある。

論文要旨で手際よくまとめられているように、その論点は、以下のとおりである。すなわち、1910年代~20年代には農業部門の近代化がコメとトウモロコシの生産性を高め、この結果、フィリピンのGDPの成長率はほかの東アジアや東南アジア諸国のそれを上回った。しかし1920年代後半に財政問題が起こり、インフラの整備などが遅れた。1930年代にはペソの平価価値が過大評価され、さらに生産性が低下したため、フィリピンのGDPの成長率は、近隣諸国(日本、朝鮮、台湾)のそれを下回るようになった。この時期におけるフィリピンのGDPの成長率の鈍化は、1946年の独立後の経済構造の転換に対しても大きな影響を与えることになったのである。

このように、フーレイ論文は、アメリカ植民地期フィリピンを対象とした精緻なGDP推計であるが、同時に、近隣東アジア・東南アジア諸国との比較においてそれを論じている点、さらに、アメリカ植民地期、とりわけ1930年代のフィリピンのGDPの成長率の鈍化の問題を、第二次大戦後の独立期フィリピン経済のあり方と接合して論じているところにその特徴があるといえよう。この意味で、フーレイ論文は、国民経済計算の礎となったクズネッツ(1968)やマディソン(2000)の業績を踏まえながら、アメリカ植民地期フィリピンのGDP推計の枠組みを構築した業績として高く評価することができよう。

国民経済計算に向けての諸歴史的要因の考察

前節で概観したように、2005年のフーレイ論文の刊行によって、アメリカ植民地期フィリピンのGDP推計に関する研究は、一挙に高められた。ところで、一橋大学経済研究所「21世紀COEプログラム」『社会科学の統計分析拠点構築』において筆者が担当する研究課題「フィリピン長期経済統計構築」では、1901～2000年の100年間のフィリピン国民経済計算を扱うことになっている。そうだとすると、アメリカ植民地期および第二次大戦後のフィリピン国民経済計算に関わる先行研究を土台としながら、本研究課題を遂行するにあたって、つぎのような予備的考察が必要となる。それは、第1には、すでに本稿のまえがきに示しておいたが、フィリピンで「国民経済」(national economy)と呼べるようなひとつの経済単位がいつ頃成立したのかということに関して、一定の見通しを立てること、第2には、その上で、20世紀フィリピン経済の構造的変化についてどのような時期区分が可能であるのかを明らかにすること、第3には、上記100年間に於いてフィリピン経済に大きな影響を与えた歴史的イベント(戦争)を、この研究課題の遂行にあたって考慮すべき事項としてあらかじめ列記しておくこと、第4には、国民経済計算のためには、フィリピン経済をひとつの経済単位として考え、産業分野別にそのあり方について考察することが基本的な課題である。しかし、それぞれの産業分野が各地域でどのように関連しているのかを考察するためには、フィリピン国内の地域経済の成り立ちについて一定の見解をもつことが必要であろう。

以下、この四つの問題について、さしあたりの見解をまとめておこう。

第1に、フィリピンで「国民経済」と呼べるようなひとつの経済単位が成立した時期について。「国民経済」という概念を、19世紀産業革命期に綿工業を軸として内発的発展を遂げたヨーロッパ・北米・日本などの「先進国」の経済をモデルとして想定すると、フィリピンについては、今日においてもこのようなかたちで「国民経済」が成立しているとは言い難いという状況に突き当たらざるをえなくなる。フィリピンでは19世紀後半に輸出経済を軸として世界経済に接合されて以来、むしろ外発的要因を軸に旋回してきた経済とみることができるからである。そこで、筆者は、本研究では、フィリピン諸島における「国

民経済」の成立をつぎのように想定することにしたい。すなわち、すでに昨年のディスカッション・ペーパーで、筆者は、フィリピン諸島で政治的構成単位としての近代国家（「植民地国家」をも含めて）が成立したのは、第一次大戦を境とする時期であろうとの私見を示した（永野 2006、2頁）。もっとも、この点について、フィリピン政治史研究において、まとまった議論が行なわれているわけではない。しかし、筆者のこの見解にしたがうと、第一次大戦後にフィリピンでは近代国家（植民地国家）が事実上機能し始め、全国各地に影響が及ぶようなかたちで中央政府の財政・金融・経済政策が展開されたとみることができよう（しかし、実際にそれが全国各地に及んだかどうかは別問題であるが）。本研究では、こうした見方によりながら、フィリピンにおいて「国民経済」と呼ばれる経済単位が成立した時期を、第一次大戦後と考えることにしたい。

第2に、20世紀フィリピン経済の構造的変化についての時期区分について。この点については、昨年のディスカッション・ペーパーで、これまでのフィリピン研究にもとづいて、フィリピン政治経済の歴史的構造変化過程の時期区分として提示した（永野 2006、3頁）。このたび、フィリピン「国民経済」の成立を、その近代国家の成立期と同様に第一次大戦後と設定したことにより、本研究の考察対象時期のうち1901～20年は、むしろ19世紀後半の時期と接合されることになる。

1870年～1920年：モノカルチャ経済の形成と成立期。1914年のパナマ運河開通により、アジア・太平洋圏とアメリカ経済圏が接近し、従来イギリス経済圏の一環として旋回してきた東南アジア経済とアメリカ経済圏とのつながりが強化された時期。別言すれば、この時期は、「国民経済」の形成をもたらすにいたったフィリピン諸島における経済上の構造変化が起きた時期である。それは同時に、植民地国家としてフィリピンにおいて「国民国家」が生成される時期でもあった。そしてこの時期とその後の時期の分水嶺は、第一次世界大戦を画期とするものである。

1921年～1965年：アメリカ統治のもとに、ひとつの近代国家たる植民地国家体制が確立し、宗主国アメリカに依存した輸出経済が展開した。そして1946年の独立後においても対米依存型の輸出経済体制が維持され、植民地期と同様に砂糖やココナッツなどの一次産品輸出が主要な外貨獲得源であった。独立後の政治体制としてもアメリカ型大統領制のもとで二大政党政治の形態が維持された。フィリピンは独立戦争を戦わずしてアメリカから独立した国として、これまで東南アジア諸国のなかでもやや特異な存在とみなされてきたが、それはこうした独立の経緯と、独立後もなごらく旧宗主国アメリカとの特恵的政治経済的関係が続いたことによるものである（このような政治経済的関係が持続した背景には、第二次世界大戦後アメリカがフィリピンを極東の重要な軍事基地のひとつとして位置づけるようになったことが挙げられる）。

1966年～現在：独立後はじめて寡頭的支配層の出身ではないマルコスが大統領に就任し、1970年代から外資導入型の工業化政策がとられた。この時期はまた、フィリピンとアメリカとの特恵的経済関係が一応の終焉を迎えた時期でもあった。しかし198

0年代の政情不安などにより、近隣ASEAN諸国の多く（とりわけタイとマレーシア）が工業化に成功したのに対して、フィリピンはその波に乗れず、経済成長の面において大きな遅れをとり、ペソの対米ドルの為替相場も下落の一途をたどった。こうしたなかでマルコス政権にはじまる歴代政府によって推奨されてきた政策が海外出稼ぎ労働である。海外就労者による送金額は、2005年現在100億ドルを超え、国民総生産（GNP）の1割相当に達するという。したがって、この時期は、工業化の失敗が誘引となって海外出稼ぎ労働が促進され、フィリピンが世界でも有数の「出稼ぎ立国」となっていく過程であった。この海外出稼ぎ労働者による国内への送金は、フィリピンの国民総生産（GNP）の10%に匹敵し、輸出総額の5分の1、あるいはエレクトロニクス製品輸出額の2倍にも相当する。しかも上記の金額は公的銀行を通じた送金であり、実際の送金額は少なく見積もってもその2倍に達するという。さらに、この巨額の海外送金が、フィリピン国内の消費の拡大（年率およそ5%）を支えている。出稼ぎ労働者の海外送金なくして、もはやフィリピン経済は維持できない、といっても過言ではない。

第3に、20世紀フィリピン経済に大きな影響を与えた歴史的事件（戦争）について。多くのアジア研究と同様に、フィリピン研究においても、歴史研究一般と経済研究は別個の分野として想定されている。このため、経済史研究を遂行するにあたって、フィリピン社会に多大な影響を与えた歴史的事件がどう経済分野に反映してきたのかについて、あまりまとまった研究は行なわれてこなかった。しかし、20世紀の100年間のフィリピン経済の趨勢を数量的に吟味するうえで、看過できない重要な歴史的事件が二つある。ひとつは、1896～98年の対スペイン独立戦争とそれに続く1899～1902年のフィリピン・アメリカ戦争である。フィリピン全土に及んだこの戦争で、フィリピン人の死者は当時の人口700万人の1割にも及んだという推計すらある(Gates 1984, p. 364)。もうひとつは、第二次大戦中の日本軍のフィリピン占領（1942～45年）である。この時期については、近年のジェラルド・シカットの論考が貴重である（Sicat 2003）。

第4に、フィリピン国内の地域経済の成り立ちについて。第二次大戦後を対象としたフィリピン国内の地域経済における各産業分野の連関に関しては、Krinks（2002）がバランスのよい考察を与えている。他方、アメリカ植民地期については千葉（2007）によるマニラを中心とする地域経済圏の考察がある。しかし、筆者の見地からすると、この問題についての議論はまだその緒についたところといえよう。筆者は、かねて1970年代～80年代の国内人口移動の動態について調査をまとめたことがある（永野 2001）。この結果、国内人口移動は、たんに地方からマニラ首都圏への単線的な流れではなく、さまざまな地域で重層的かつ複雑な構造をなしていた。すなわち、マニラ首都圏を中心とする、フィリピンの中央に位置する巨大人口移動圏のほかに、中央ビサヤ地方とミンダナオ諸地方が構成する横断的地域間人口移動圏がある。また、北部ルソン諸州が形成する局地的人口移動圏も存在する。さらに、それぞれの地方に州間人口移動圏が形成され、そのなかに州内人口移動圏がつくられているのである。これは、人口移動についての議論であるが、フィリ

ピンの地域経済圏が、一般に考えられているよりもより複雑で重層的な構造をもっていることを示唆しているように思われる。この点についても、フィリピン経済の長期的変化を考察するうえで、配慮すべき重要な事項であろう。

むすび

本稿は、一橋大学経済研究所「21世紀COEプログラム」『社会科学の統計分析拠点構築』において筆者が担当する研究課題「フィリピン長期経済統計構築」を遂行するための予備的作業であった。第 節で、1990年代後半に担当した植民地期フィリピン経済史関係資料収集作業のあらましを明らかにし、第 節では、収集した資料の一部を利用して筆者が検討した植民地期フィリピン貿易統計整理の特徴について概観した。さらに第 節では、これから実施する作業の準備の一環として、フィリピン経済史研究のなかの国民経済計算の位置づけを行ない、第 節では、国民経済計算に向けて考察すべき諸歴史的要因について私見を述べた。

筆者は本研究課題を遂行するため、2003年より、本研究組織の「マクロ分析研究グループの歴史統計・人口統計分析」における台湾班の長期経済統計構築を最良のモデルとして、アシスタントによるフィリピン統計入力作業を進めてきた。2007年度に行なうべき筆者の作業としては、すでに入力作業を終えたデータの整理（とくに第二次大戦後）を行ない、それにもとづく作業報告として、3本目のディスカッション・ペーパーの作成にあたることにしたい。なお、一橋大学経済研究所「アジア長期経済統計プロジェクト」(文部省中核的研究拠点形成プロジェクト)の成果として、フィリピン関係については、奥田(2000)および神林・尾高(2000)が刊行されているので、今後の作業にぜひ役立てたい。

なお、2007年3月末に、筆者は、ピッツバーグ大学において、一橋大学名誉教授・尾高煌之助氏とともに、同大名誉教授リチャード・フォーレイ氏とアメリカ植民地期フィリピンのGDP推計について議論を交わす機会をえた。フォーレイ氏の協力がえられれば、今後作業は一段と進むことになるろう。

<参考文献>

- Abelarde, Pedro E., 1947. *American Tariff Policy toward the Philippines, 1898-1946*. New York: King's Crown Press.
- Balisacan, Arsenio M., and Hal Hill eds. 2003. *The Philippine Economy: Development, Policies, and Challenges*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Boyce, James K., 1993. *The Philippines: The Political Economy of Growth and Impoverishment in the Marcos Era*. London: MacMillan.

- Canlas, Dante B., and Shigeaki Fujisaki eds. 2001. *The Philippine Economy Alternatives for the 21st Century*. Quezon City: University of the Philippines Press.
- Castro, Amado, 1965. "Philippine-American Tariff and Trade Relations," *Philippine Economic Journal*, Vol. 4, No. 1.
- Corpuz, O. D., 1989. *The Roots of the Filipino Nation*. 2 vols. Quezon City: Aklahi Foundation.
- _____, 1997. *An Economic History of the Philippines*. Quezon City: University of the Philippine Press.
- de Dios, Emmanuel S., and Raul V. Fabella, 1996. *Choice, Growth and Development: Emerging and Enduring Issues*. Quezon City: University of the Philippine Press.
- Doeppers, Daniel F., 1984. *Social Change in A Late Colonial Metropolis: Manila 1900-1941*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- _____ and Peter Xenos eds., 1998. *Population and History: The Demographic Origins of the Modern Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- Encarnación, José, Jr. and Others, 1976. *Philippine Economic Problems in Perspective*. Quezon City: School of Economics, University of the Philippines.
- Estanislao, Jesus P. and Vaughn F. Montes, 1974. *Philippine Economic Structure from the 20s to the 70s*. Manila: Center for Research and Communication.
- Gates, John M., 1984. "War-related Deaths in the Philippines, 1898-1902." *Pacific Historical Review*, Vol. 53.
- Golay, Frank H., 1961. *The Philippines: Public Policy and National Economic Development*. Ithaca, New York: Cornell University Press.
- Hartendorp, A. V. H., 1953. *A Short History of Industry and Trade of the Philippines from Pre-Spanish times to the End of the Roxas Administration*. Manila: American Chamber of Commerce.
- _____, 1958. *History of Industry and Trade of the Philippines: From Pre-Spanish Times to the End of the Quirino Administration*. Manila: American Chamber of Commerce.
- _____, 1961. *History of Industry of Trade of the Philippines: The Magsaysay Administration: A Critical Assessment*. Manila: Philippine Education Company.
- Hayase, Shinzo, 1984. "Tribes, Settlers, and Administrators on a Frontier: Economic Development and Social Change in Davao, Southeastern Mindanao, The Philippines, 1899-1941." Ph.D. dissertation, Murdoch University.
- Hicks, George L. and Geoffrey McNicoll, 1971. *Trade and Growth in the Philippines: An Open Dual Economy*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Hooley, Richard, 1968. "Long-Term Growth of the Philippine Economy, 1902-1961,"

- The Philippine Economic Journal*, Vol. 7, No. 1.
- _____, 1996. "A Century of Philippine Foreign Trade: A Quantitative Analysis," in *Choice, Growth and Development: Emerging and Enduring Issues*, edited by Emmanuel S. Dios and Raul V. Fabella Quezon City: University of the Philippine Press.
- _____, 2005. "American Economic Policy in the Philippines, 1902-1940: Exploring a Dark Age in Colonial Statistics," *Journal of Asian Economics*, Vol. 16.
- Intal, Ponciano S., Jr. 2003. *Essays on Philippine Colonial Economy: Balance of Payments and Trade, 1870s to 1930s*. Manila: De La Salle University Press.
- International Bank for Reconstruction and Development (IBRD), 1976. *The Philippines: Priorities and Prospects for Development (World Bank Country Economic Report)*. Washington, DC.: The World Bank.
- International Labor Office (ILO), 1974. *Sharing in Development: A Program of Employment, Equity and Growth for the Philippines*. Manila: National Economic and Development Authority.
- Krinks, Peter, 2002. *The Economy of the Philippines: Elites, Inequalities and Economic Restructuring*. London and New York: Routledge.
- Larkin, John A., 1972. *The Pampangans: Colonial Society in a Philippine Province*. Berkeley: University of California Press.
- Legarda, Benito J., Jr., 1955. "Foreign Trade, Economic Change, and Entrepreneurship in the Nineteenth-Century Philippines." Ph.D. dissertation, Harvard University.
- _____, 1999. *After the Galleons: Foreign Trade, Economic Change and Entrepreneurship in the Nineteenth-Century Philippines*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- McCoy, Alfred W., and Ed. C. de Jesus eds., 1982. *Philippine Social History: Global Trade and Local Transformations*. Quezon City: Ateneo de Manila University.
- Ofreneo, Rene E., 1980. *Capitalism in Philippine Agriculture*. Quezon City: Foundation for Nationalist Studies.
- Oshima, Harry, 1983. "Sector Sources of Philippine Postwar Growth: The Overall Record in Comparative Perspective," *Journal of Philippine Development*, Vol. 10, No.1.
- Owen, Norman G., 1984. *Prosperity without Progress: Manila Hemp and Material Life in the Colonial Philippines*. Berkeley: University of California Press.
- Power, John H., Gerald P. Sicat and Mo-Huan Hsing, 1971. *The Philippines and Taiwan: Industrialization and Trade Policies*. London: Oxford University Press.
- Sicat, Gerardo, 2003. "The Philippine Economy During the Japanese Occupation,

- 1941-1945.” Discussion Paper No. 0307. School of Economics, University of the Philippines.
- Valdepeñas, Vicente B. Jr., and Germelino M. Bautista, 1977. *The Emergence of the Philippine Economy*. Manila: Papyrus Press.
- Wickberg, Edgar, 1965. *Chinese in Philippine Life, 1850-1898*. New Haven and London: Yale University Press.
- Wong Kwok-chu, 1999. *The Chinese in the Philippine Economy 1898-1941*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press.
- 奥田英信、2000. 『フィリピンの金融制度改革 その歴史的展開と現在の問題点』 Discussion Paper No. D99-34 (一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト).
- 神林 龍・尾高煌之助、2000. 『戦前期フィリピン農産物統計：1902～1946』 Discussion Paper No. D99-21 (一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト).
- クズネッツ、サイモン著、塩野谷祐一訳、1968. 『近代経済成長の分析(上・下)』東洋経済新報社.
- 杉原 薫、1985. 「アジア間貿易の形成と構造」『社会経済史学』第51巻第1号.
- _____, 1996a. 『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房.
- _____, 1996b. 「近代アジア経済史における連続と断絶 川勝平太・浜下武志氏の所説をめぐって」『社会経済史学』第62巻第3号.
- _____, 2001. 「国際分業と東南アジア植民地経済」『岩波講座 東南アジア史6 植民地経済の繁栄と凋落』(加納啓良編) 岩波書店.
- 千葉芳広、2007. 「フィリピン社会経済史研究 アメリカ統治下のマニラ地域経済圏」北海道大学大学院経済学研究科博士論文.
- 永野善子、1980. 「19世紀フィリピン社会経済史の研究状況 地方史への傾斜」『歴史学研究』第479号.
- _____, 1986. 『フィリピン経済史研究 糖業資本と地主制』勁草書房.
- _____, 1996. 「[文献案内] 19世紀後半フィリピン歴史貿易統計について」『ニュースレター：アジア長期経済統計データベースプロジェクト』No. 3 (一橋大学経済研究所).
- _____, 1998a. 「フィリピン歴史経済統計の所在と構造」『ニュースレター：アジア長期経済統計データベースプロジェクト』No. 8.
- _____, 1998b. 「植民地期フィリピン貿易構造の再検討 いわゆる「アジア間貿易」との関係を中心として」Discussion Paper No. D97-24 (一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト).
- _____, 1998c. “Re-examining the Foreign Trade Structure of the Colonial Philippines: With Special Reference to the ‘Intra-Asian Trade.’” Discussion Paper No. D97-28 (一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト).
- _____, 2001a. 「フィリピンの都市と農村」大阪市立大学経済研究所[監修]、中西徹・小

- 玉徹・新津晃一[編]『アジアの大都市 [4]マニラ』日本評論社.
- ____、2001b. 「フィリピン マニラ麻と砂糖」『岩波講座 東南アジア史 6 植民地経済の繁栄と凋落』(加納啓良編) 岩波書店.
- ____、2001c. 「フィリピンとアジア間貿易」同上書.
- ____、2003. 『フィリピン銀行史研究 植民地体制と金融』御茶の水書房.
- ____、2006. 「戦前フィリピンのセンサスについて 『1903年センサス』とアメリカ統治」Hitotsubashi University Research Unit for Statistical Analysis in Social Science: A “21-st Century COE Program, Discussion Paper Series, No. 164 (<http://hi-stat.ier.hit-u.ac.jp/research/discussion/2006/164.html>)).
- 野澤勝美、1999. 「フィリピン統計制度の歴史」『ニューズレター：アジア長期経済統計データベースプロジェクト』No. 13.
- ____、2003. 「フィリピン国民所得統計の史的考察」『亜細亜大学アジア研究所紀要』第29号.
- 馬場啓之助編、1961a. 『フィリピンの金融と資本形成』アジア経済研究所(調査研究報告双書第10集).
- ____、1961b. 「国民経済の金融的側面」『フィリピンの金融と資本形成』.
- ____、1993. 「比島経済力の分析」比島調査委員会編(復刻版)『比島調査報告』(南方軍政関係資料) 龍溪書舎、第2巻(解説：永野善子)(初版は1943年).
- マディソン、アンガス著、金森久雄監訳、(財)政治経済研究所訳、2000. 『世界経済の成長史 1820～1992年：199カ国を対象とする分析と推計』東洋経済新報社.